

平成20年2月期 決算短信

平成20年4月22日

上場会社名 セブンシーズ・テックワークス株式会社 上場取引所 東京証券取引所 (東証マザーズ)
 コード番号 2338 URL <http://www.sstw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 川嶋 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 村山 雅経 TEL (03)5225-9889
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年2月期の連結業績 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	1,185	△46.8	△132	—	△300	—	△312	—
19年2月期	2,229		87		84		39	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
20年2月期	△10,937	81	—	—	△16.1		△12.3		△11.1	
19年2月期	1,379	52	1,378	99	1.9		3.2		3.9	

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 — 百万円 19年2月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年2月期	2,470		1,784		72.2	62,433	68	
19年2月期	2,435		2,127		86.5	73,737	97	

(参考) 自己資本 20年2月期 1,781百万円 19年2月期 2,107百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年2月期	△56		△1,297		77		399	
19年2月期	△108		△73		99		1,696	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
20年2月期	—	—	—	—	—	—
19年2月期	—	—	—	—	—	—
21年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—

3. 21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	486	△30.1	△66	—	△69	—	△69	—	△2,393	75
通期	1,160	△2.1	6	—	1	—	1	—	34	69

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 DR Fortress, LLC） 除外2社（社名 株式会社Xenlon キャル株式会社）
 （注） 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 28,825株 19年2月期 28,825株
 ② 期末自己株式数 20年2月期 245株 19年2月期 245株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年2月期の個別業績（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	711	△47.7	△84	—	△209	—	△78	—
19年2月期	1,359	△41.5	22	△89.0	29	△86.4	12	△91.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期	△2,733	72	—	—
19年2月期	448	02	447	85

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年2月期	2,098		1,859		88.6		65,057 06	
19年2月期	2,093		1,937		92.6		67,790 78	

(参考) 自己資本 20年2月期 1,859百万円 19年2月期 1,937百万円

2. 21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	300	△12.9	△25	—	15	—	15	△81.8	520	38
通期	700	△1.6	5	—	90	—	90	—	3,122	28

※ 業績予想につきましては、発表日現在入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであります。したがって、本業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えられるようお願い致します。また実際の業績は、さまざまな要因により本業績とは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善が続くなど、景気全般は緩やかな回復基調を続けて参りましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の不安や、原油価格の高騰などにより、景気の先行き不透明感が高まってきております。

こうした環境のもと、当社グループは経営体制刷新及び当社の親会社であるセブンシーズホールディングス株式会社とのシナジー効果の最大化、連携強化、効率化を目的とし、商号変更、事務所移転を行っております。また、当社グループ戦略の見直しを行い、連結子会社でありました、キャル株式会社及び株式会社Xenlonの全株式を譲渡し、新たな事業展開に向けてDR Fortress, LLCを子会社化し、データセンター事業を開始しております。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、前年同時期の特需案件に比し、大型の受託開発案件が減少しており、1,185百万円（前年同期比46.8%減）となりました。営業損益につきましては、商号変更に伴う費用、連結子会社取得に伴う費用など一時的な費用を18百万円計上、大型開発案件の減少による売上総利益の減少により営業損失は132百万円（前年同期は営業利益87百万円）となりました。経常損益につきましては、営業損益の減少に加え、急激な円高により為替差損が171百万円発生したため、経常損失300百万円（前年同期は経常利益84百万円）となりました。当期純損益につきましては、有価証券売却益、関係会社売却益など、44百万円、本社移転費用20百万円、本社移転や商号変更に伴う、固定資産除却損、貯蔵品評価損などの費用で23百万円などにより当期純損失は312百万円（前年同期は当期純利益39百万円）となりました。

事業区分別の売上高は、以下のとおりであります。

【ソリューション開発事業】

当事業におきましては、従来の「コンサルティング事業」「ソフトウェア事業」「システム販売事業」の3区分を統合し、名称を変更しております。

当事業は、当社の特徴であります効率かつ高品質なサービス提供とダイナミックなりソースマネジメント、問題解決のためのノウハウ展開を実践しシステムの機能向上、顧客企業の新規ビジネスのコンサルティング、実験システムの構築・評価など、継続的に実施しております。この結果、当事業の連結売上高は1,062百万円、売上構成比は89.6%となりました。

【データセンター事業】

当事業におきましては、米国ハワイ州において、インターネットデータセンター事業をDR Fortress, LLCが運営しており、当連結会計年度の売上高は、9月から12月までの4ヶ月間が寄与しております。

この結果、当事業の連結売上高は123百万円、売上構成比は10.4%となりました。

次期の見通しにつきましては、当社グループは、親会社グループ各社との連携、各社サービスメニューの共同販売、各社顧客基盤の相互活用による事業拡大、サービス品質向上に一層努めて参ります。また、データセンター事業の業績が1年間寄与して参りますが、のれんの償却の影響額が60百万円程度あり、利益幅は僅少の予想となっております。

以上のことから、連結通期の業績見通しにつきましては、売上高1,160百万円、営業利益6百万円、経常利益1百万円、当期純利益1百万円を見込んでおります。

個別通期の業績見通しにつきましては、売上高700百万円、営業利益5百万円、経常利益90百万円、当期純利益90百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,296百万円減少し、399百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、56百万円の支出となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額162百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失301百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、1,297百万円の支出となりました。これは主に貸付による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、77百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の増加によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率	66.8	78.1	70.7	86.5	72.2
時価ベースの自己資本比率	162.4	235.4	219.6	284.0	89.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.1	0.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	200.6	520.8	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対しての利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けており、長期的かつ総合的な株主利益の向上を図ることを利益配分に関する基本方針としております。当面は、

企業体質と経営基盤強化を優先課題と捉え内部留保に重点を置くこととしておりますが、早期の復配を実現していくことで、株主の皆様の期待に応えていく方針です。

(4) 事業等のリスク

①競合関係等について

当社は、プロジェクトごとに各分野での提携企業を、技術力やコストその他の要因によって選択し、ビジネスパートナーとしておりますが、これらの企業のうち、同様の技術ノウハウをもった企業とは競合関係になる可能性があります。

また、今後において当社と同様なサービスを提供する企業が、新しい技術やビジネスモデル等を用いて新規参入した場合、競争が激化する可能性があります。その結果、当社の収益性が低下し、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②外部環境(携帯電話の普及及びマーケット動向)に関わるリスクについて

当社は、今後ともインターネット、移動体通信の分野に特化した事業展開を行い、インターネットを利用したサービスに関するシステム構築を引き続き収益の柱の一つにする方針であります。しかしながら市場は緩やかな成熟へと大きな構造転換点にあると考えられ、移動体通信の中核である携帯電話市場が今後も拡大する保証はなく、当社の業績は携帯電話市場の動向に影響を受ける可能性があります。また携帯電話サービスの今後の展開は、モバイルキャリア、移動体通信端末メーカーの方針によるものであり、当社が影響を及ぼせるものではありません。従って関連サービスの変更、当該事業からの撤退、その他何らかの理由により当社の関連するサービスの市場規模が縮小した場合には、当社の事業拡大や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③知的財産権について

当社は、特許権等の知的財産権侵害にかかる通知請求や訴えを起こされた事実はありません。しかし、将来的に当社事業に関連した特許その他の知的財産権がインターネット関連事業にどのように適用されるかについて予想するのは困難であります。今後、当社関連事業に関する知的財産権(いわゆるビジネスモデル特許を含む。以下同じ)が第三者に成立した場合、または現在すでに当社関連技術に関して当社が認識していない知的財産権が成立している場合、当該知的財産権の所有者より権利侵害に係る訴えを起こされることにより、当該知的所有権が使えないことで業務遂行に大きな影響を及ぼしたり、当社が損害賠償義務を負う可能性があります。

④システムに不具合が発生した場合の影響について

当社は、システムの開発に際し、プログラムの不都合であるバグを無くすことは重要な課題であると認識しておりますが、ハードウェア環境やプラットフォームとの相性もあり、皆無にするのは一般的には難しいと言われております。当社はバグの発生を防止するため多数のテストを実施するなどの対策を講じ、システムの信頼性を高めることにより、顧客企業と良好な関係を築いていけるものと考えております。

しかしながら万一システムに不具合が生じた場合、当社は賠償責任を負う場合があり、またシステムの信頼性に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤研究開発活動について

当社が事業展開を図っておりますインターネット及び移動体通信などのIT分野は、技術革新が急速に変化する業界であり、IT分野の一部については設備投資も装置産業などの業界と比較して軽微であると考えられることから、新規事業者の参入は比較的容易であり業界内における顧客獲得競争は激しいものと認識しております。

当社は、ソリューション開発部員が日々の提案活動を通じて得られた情報の共有化をはじめ様々な標準化団体への参加、当社独自のシステム・ツール等の開発等を通じて、通信市場における新たなビジネス・技術・システムに対応すべく研究開発活動を行っております。

しかしながら、技術革新への当社の対応が遅れた場合、あるいは想定していない新技術が出現し普及した場合は、当社技術の陳腐化により、今後の事業活動に支障を与える可能性があります。

⑥ビジネスパートナーの選定に関するリスクについて

当社はビジネスパートナーの選定においては選定先のシステム開発能力、スケジュール管理能力、開発担当者のスキル等を総合的に勘案することで、システム開発プロジェクト全体のスケジュール管理、品質管理、コスト管理等のマネジメントに支障が生じないように努めております。

しかしながら、当社が受託するシステム開発に関して当社が希望するシステム開発能力や開発担当者のスキル等を有する企業が存在するとは限りません。また、当社の要望に添う企業が存在しても、ビジネスパートナーとなるとは限りません。更に当社が調査した上で選定したビジネスパートナーが開発したシステムに修復が困難なバグ・エラーが発見された場合、または納期までにシステム開発が間に合わない場合等が生じた際には、当社全体のプロジェクトマネジメントに支障をきたすおそれがあります。

これらのように何らかの理由により、希望するビジネスパートナーが選定できない場合またはビジネスパートナーのシステム開発に問題が生じた場合には、当社の業績または当社のシステム開発に関する信用に悪影響を及ぼすおそれがあります。

⑦為替変動の影響について

連結財務諸表作成のために在外子会社の財務諸表を円貨に換算しており、当該子会社の財務諸表の各項目は、換算時の為替レートの変動の影響を受けます。米ドルに対する円高は、当社グループの業績に悪影響を及ぼします。

⑧新規事業について

当社グループは、平成19年8月31日付けでDR fortress, LLCに出資をし、子会社化しました。当該子会社は米国ハワイ州にて平成18年9月に設立され、IX*を有するハワイ唯一のデータセンター事業を営んでおりますが、市場環境の急激な変化によっては当初計画が達成されない場合もあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

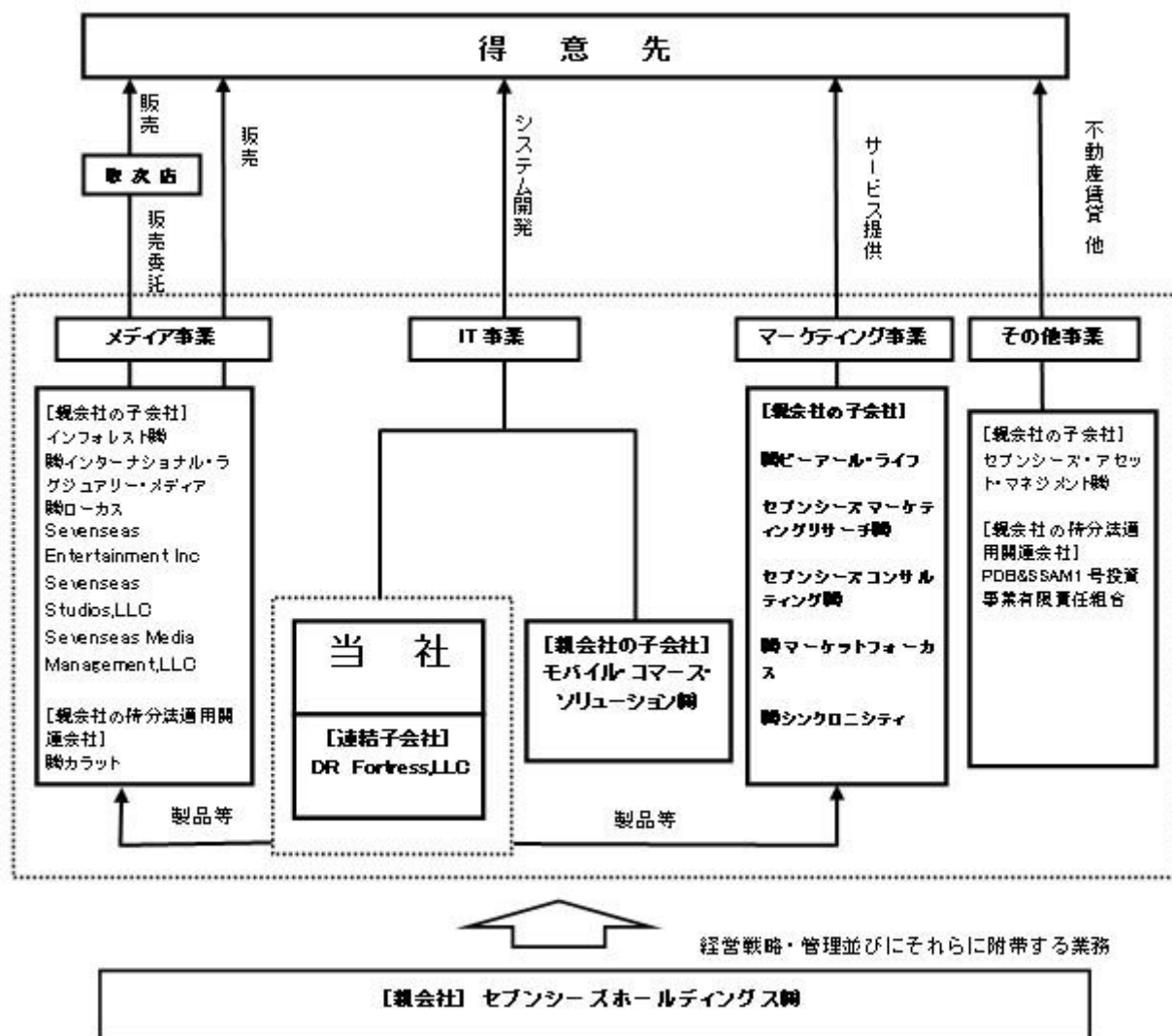
*IX=Internet eXchange/インターネットエクスチェンジの略で、複数のISPや学術ネットワークなどがインターネットのトラフィックを相互に交換するための相互接続ポイントのこと。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社（セブンシズ・テックワークス株式会社）と連結子会社1社（DR Fortress, LLC）により構成されており、親会社であるセブンシズホールディングス株式会社、その子会社及び関連会社16社とともにセブンシズホールディングスグループの一員として事業を展開しております。当社グループは、セブンシズホールディングスグループにおけるIT事業軸を形成し、同グループの擁するメディアコンテンツ事業と積極的な協業を図っております。

当社グループは、ITを活用したサービス企画、ITプラットフォームの企画・設計・開発を行う当社と、インターネットデータセンター事業により構成され、顧客のバリューチェーン全てにおいて、新しい収益機会の創出を目指しております。

事業系統図



※ 上記事業系統図については、平成20年2月29日現在を記載しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「事業・顧客・人材の創造」を経営理念とし、クライアントのニーズをクライアントと同じ目線で考えることのできる、クライアントにとって魅力ある人材教育を徹底しています。その人材の創造により、クライアントと共に新しい事業を創造し、次の新しい顧客のニーズの創造へと繋がっていくビジネスモデルをコンセプトに、IT技術をベースにクライアントニーズに的確に応えるソリューションを提供しております。

当社グループは「人に求められているものは何か？」を追求する集団として、その意識を持ち続けるIT企業として、常に社会にソリューションサービスという目に見える形で貢献する企業であることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、モバイルインターネット業界の高収益企業を標榜しており、中期的に経営指標として売上総利益率30%及び売上高経常利益率10%以上を掲げております。

当社グループといたしましては、安定した連結当期純利益の確保を当面の目標としており、グループ間のシナジーを高め、顧客への高品質なサービス提供に努め、利益重視の安定的な成長を実現したいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

インターネットとモバイルの両分野は、ここ数年で急成長を遂げ、市場は緩やかな成熟へと向かう大きな構造転換の中にあります。その中でモバイル分野では、周波数行政においてもWiMAX*1免許申請や1.7GHz帯の開放、800MHz帯の再編、総務省からの勧告によるMVNO(仮想移動体通信事業者)推進などの政策が実施され、オープン化議論などの様々なビジネスチャンスを生み出すイベントが近年話題となっております。また通信方式も3Gから4G*2へと、現在のKbit(キロビット)の世界からMbit(メガビット)の領域へ推移して益々インターネットサービスとしての利用が盛んになると予想されます。

そうした中、モバイルキャリアとのビジネスを中心に事業展開を行ってきた当社グループは、その事業領域をモバイル及びインターネットの分野を強化すると同時に、新しい領域にチャレンジして参ります。

具体的には、モバイルインターネットのノウハウを持った人的サポート業務の拡充、ネットワークキャリアを中心とした業務システムの受託開発及び開発マネジメント業務受託、モバイルインターネットを利用した新サービスの提供を中核に事業展開を図り、その実現のために更なるM&Aを積極的に進めて事業領域の拡大、人材の確保も進めて行きたいと考えております。

* 1) WiMAX: 2003年1月にIEEE(米国電気電子学会)で承認された、固定無線通信の標準規格であり、国内では2.5GHz帯を使って2008年からスタートする予定。

* 2) 3G(第三代携帯電話)から4G(第四世代系携帯電話)までに様々な通信速度の向上方式が通信キャリアにて予定されております。

① モバイルインターネット技術者による人的サポート

モバイルインターネットの開発プラットフォームは携帯電話プラットフォーム毎の制限や機種毎の多様性などにより、その開発は複雑性を増しています。また一方でWindows MobileやSymbian、MacOSなどのオープンな開発プラットフォームを搭載する携帯電話端末も主流になることが予想されます。弊社ではモバイルキャリアからの業務請負を実施しているスタッフの拡充を計ると共に、モバイルキャリアでの経験を活かした人的路ソースによって、モバイルインターネットに関するノウハウを必要とする企業への人的サポートを行って参ります。

② 業務システム受託開発及び開発マネジメント

通信キャリアスケールのシステム開発では、24時間365日の無停止を要求されます。また、通信業界の日々刻々とかわる競争環境では、システムに必要とされるニーズも変化し続ける中で、一定の品質を保ち、柔軟なシステムを開発するベンダーが要求されます。弊社では発足時から通信キャリア向けの業務システム開発を行ってきた経験から、開発マネジメントスタイルを標準化していきながら、より高品質なシステム開発を保ちつつも、クライアントのニーズに応える柔軟な受託開発を今後も推進して参ります。

③ モバイルインターネットを利用した新サービスの提供

モバイルインターネットで可能となるスピードは益々高速化され、有線LANと遜色の無いものとなっていきます。一方で携帯されるデバイスではその画面サイズなどに大きな制約がありますが、それ以上にモバイルインターネットで実現されるサービスに対する期待は高まりつつあります。弊社では、今後主流になるであろうWindows MobileやSymbian、MacOSなどのオープンな開発プラットフォームを中心とした新サービスの開発を、当社グループ内外の協力パートナーと協業を図りながら、モバイルインターネットサービスの開発およびサービス運営による、安定した収益基盤の確保に努めて参ります。

また親会社グループ内にある雑誌コンテンツとモバイル技術を利用した新しいメディア開発も推進し、グループのシナジー効果を発揮して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の中長期的な経営戦略を実践するにあたって、通信キャリアのビジネス競争環境が激化することにより、受託開発による収益が左右されることがあることが大きな課題となっています。そのため、受託開発による収益構造から、サービスおよびソリューション販売による収益モデルを確立することを早急に取り組むためにも、シナジー効果を見込める事業とのM&Aを積極的に進めて事業領域の拡大を実施していくことを進めていきたいと考えております。

また戦略を実践するにあたっての、市場全体で不足している、サービスを企画・開発していくための優秀な人材の確保についても引き続き取り組んでいくとともに、社内教育を充実させることにより、より一層の人材教育を行っていきます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当連結会計期間において、経営上の重要な事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成20年2月29日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,796,136		254,954			
2 売掛金		342,416		202,355			
3 有価証券		—		144,902			
4 たな卸資産		40,073		1,408			
5 繰延税金資産		17,836		—			
6 その他		75,258		128,490			
貸倒引当金		△239		—			
流動資産合計		2,271,481	93.2	732,111	29.6		△1,539,369
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		49,229		816,415			
減価償却累計額		30,382	18,847	33,320	783,095		
(2) その他		60,437		99,595			
減価償却累計額		52,407	8,029	21,489	78,106		
有形固定資産合計		26,877	1.1	861,201	34.9		834,323
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		1,200		—			
(2) 連結調整勘定		11,816		—			
(3) のれん		—		869,343			
(4) その他		2,344		1,751			
無形固定資産合計		15,360	0.7	871,094	35.3		855,734
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		35,532		—			
(2) 繰延税金資産		28,872		—			
(3) その他		129,702		6,121			
貸倒引当金		△72,673		—			
投資その他の資産合計		121,433	5.0	6,121	0.2		△115,311
固定資産合計		163,671	6.8	1,738,417	70.4		1,574,746
資産合計		2,435,152	100.0	2,470,529	100.0		35,376

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成20年2月29日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債	※1						
1 買掛金		142,696		118,193			
2 短期借入金		40,000		100,000			
3 繰延税金負債		1,743		—			
4 賞与引当金		7,456		—			
5 その他		55,528		175,317			
流動負債合計		247,425	10.1	393,510	15.9		146,084
II 固定負債							
1 長期借入金		—		285,375			
2 繰延税金負債		12,289		—			
3 退職給付引当金	48,067		7,289				
固定負債合計	60,356	2.5	292,664	11.9		232,307	
負債合計	307,782	12.6	686,174	27.8		378,392	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	983,800	40.4	983,800	39.8		—	
2 資本剰余金	774,915	31.8	774,915	31.4		—	
3 利益剰余金	392,390	16.1	79,788	3.2		△312,602	
4 自己株式	△53,900	△2.2	△53,900	△2.2		—	
株主資本合計	2,097,205	86.1	1,784,603	72.2		△312,602	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金	10,225	0.4	—	—		△10,225	
2 為替換算調整勘定	—		△248	△0.0		△248	
評価・換算差額等合計	10,225	0.4	△248	△0.0		△10,473	
III 少数株主持分	19,939	0.9	—	—		△19,939	
純資産合計	2,127,370	87.4	1,784,354	72.2		△343,015	
負債純資産合計	2,435,152	100.0	2,470,529	100.0		35,376	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高	※ 1, 2		2, 229, 566	100. 0		1, 185, 155	100. 0	△1, 044, 410	
II 売上原価			1, 798, 563	80. 7		972, 776	82. 1	△825, 786	
売上総利益			431, 003	19. 3		212, 379	17. 9	△218, 623	
III 販売費及び一般管理費			343, 499	15. 4		344, 485	29. 0	986	
営業利益 (又は営業損失△)			87, 503	3. 9		△132, 106	△11. 1	△219, 609	
IV 営業外収益									
1 受取利息			839			5, 141			
2 その他			1, 180	2, 019	0. 1	1, 942	7, 084	0. 6	5, 064
V 営業外費用									
1 支払利息			633			3, 828			
2 加算税等		3, 958			—				
3 為替差損		—			171, 541				
4 その他		77	4, 669	0. 2	483	175, 854	14. 9	171, 184	
経常利益 (又は経常損失△)			84, 853	3. 8		△300, 876	△25. 4	△385, 730	
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益	※ 3		—			19, 581			
2 関係会社株式売却益			—			24, 482			
3 固定資産売却益			—			858			
4 貸倒引当金戻入益			226	226	0. 0	180	45, 103	3. 8	44, 877
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※ 4		—			1, 366			
2 固定資産除却損	※ 5		155			17, 283			
3 貯蔵品評価損			—			6, 003			
4 保険解約損			2, 381			—			
5 本社移転費用			—	2, 536	0. 1	20, 604	45, 257	3. 8	42, 721
税金等調整前当期純利益 (又は税金等調整前当期 純損失△)			82, 543	3. 7		△301, 031	△25. 4	△383, 574	
法人税、住民税及び 事業税			22, 905			1, 127			
過年度法人税等			13, 319			—			
法人税等調整額			8, 245	44, 470	2. 0	13, 130	14, 258	1. 2	△30, 212
少数株主損失			1, 354	0. 1		2, 686	0. 2	1, 332	
当期純利益 (又は当期純損失△)			39, 426	1. 8		△312, 602	△26. 4	△352, 029	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	983,800	774,915	352,963	△53,900	2,057,779
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			39,426		39,426
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	39,426	—	39,426
平成19年2月28日残高(千円)	983,800	774,915	392,390	△53,900	2,097,205

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(千円)	3,503	3,503	16,812	2,078,094
連結会計年度中の変動額				
当期純利益				39,426
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	6,722	6,722	3,126	9,849
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	6,722	6,722	3,126	49,275
平成19年2月28日残高(千円)	10,225	10,225	19,939	2,127,370

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	983,800	774,915	392,390	△53,900	2,097,205
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△312,602		△312,602
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△312,602	—	△312,602
平成20年2月29日残高(千円)	983,800	774,915	79,788	△53,900	1,784,603

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	10,225	—	10,225	19,939	2,127,370
連結会計年度中の変動額					
当期純損失					△312,602
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△10,225	△248	△10,474	△19,939	△30,413
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△10,225	△248	△10,474	△19,939	△343,015
平成20年2月29日残高(千円)	—	△248	△248	—	1,784,354

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		82,543	△301,031	
減価償却費		7,890	24,689	
連結調整勘定償却額		5,908	—	
のれん償却額		—	37,784	
為替差損益(差益:△)		—	29,570	
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△110	△48	
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△4,212	△16,544	
受取利息及び受取配当金		△839	△5,141	
支払利息		633	3,828	
投資有価証券売却益		—	△19,581	
関係会社株式売却益		—	△24,482	
固定資産売却益		—	△858	
固定資産売却損		—	1,366	
固定資産除却損		155	17,283	
貯蔵品評価損		—	6,003	
売上債権の増減額(増加:△)		△29,830	162,995	
たな卸資産の増減額(増加:△)		406,945	32,105	
仕入債務の増減額(減少:△)		△368,125	20,027	
その他		△19,283	△61,936	
小計		81,675	△93,970	△175,645
利息及び配当金の受取額		839	5,141	
利息の支払額		△634	△3,959	
法人税等の還付額		—	37,648	
法人税等の支払額		△190,825	△1,482	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△108,945	△56,621	52,324
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△100,000	—	
定期預金の払戻による収入		—	100,000	
有形固定資産の取得による支出		—	△108,742	
有形固定資産の売却による収入		—	6,852	
無形固定資産の取得による支出		△982	△2,383	
投資有価証券の売却による収入		—	25,886	
連結の範囲の変更を伴う 関係会社株式の取得による収入	※2	—	28,353	
連結の範囲の変更を伴う 関係会社株式の売却による収入	※3	—	98,884	
貸付による支出		—	△1,472,784	
その他		27,261	26,578	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△73,720	△1,297,355	△1,223,634
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		—	△7,059	
長期借入れによる収入		—	85,050	
担保提供預金の減少額		100,000	—	
配当金の支払額		△3	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		99,996	77,991	△22,005
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	△20,293	△20,293
V 現金及び現金同等物の増減額		△82,668	△1,296,279	△1,213,610
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,778,805	1,696,136	△82,668
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,696,136	399,857	△1,296,279

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社Xenlon キヤル株式会社	連結子会社の数 1社 連結子会社名 DR Fortress, LLC DR Fortress, LLCはユニット取得により当中間連結会計期間末をみなし譲渡日として連結の範囲に含めております。 前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社Xenlon 及びキヤル株式会社は当中間連結会計期間に全株式を売却し、当中間連結会計期間末をみなし売却日として連結の範囲から除いたため、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書のみ連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。 株式会社Xenlon 決算日 2月末日 当連結期間 平成18年3月1日から 平成19年2月28日 キヤル株式会社 決算日 12月末日 当連結期間 平成18年1月1日から 平成18年12月31日 キヤル株式会社については、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。 DR Fortress, LLC 決算日 12月末日 当連結期間 平成19年9月1日から 平成19年12月31日 連結財務諸表の作成にあたり、DR Fortress, LLCについては、同社の当連結期間の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 ①仕掛品 個別法による原価法 ②貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (2) たな卸資産 ①仕掛品 同 左 ②貯蔵品 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)										
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="518 544 866 607"> <tr> <td>建物</td> <td>7～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用目的のソフトウェアについては、自社における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	7～18年	工具器具及び備品	2～15年	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="997 647 1345 745"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法理第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失並びに当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用目的のソフトウェアについては、自社における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	10～20年	車両及び運搬具	3年	工具器具及び備品	3～20年
建物	7～18年											
工具器具及び備品	2～15年											
建物及び構築物	10～20年											
車両及び運搬具	3年											
工具器具及び備品	3～20年											

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ニ) _____</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度においては貸倒引当金の計上はありません。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(ニ) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	(へ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式	(へ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同 左
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	同 左	のれんの償却は、その効果が実現すると見積もられる期間(10年)で均等償却しております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	同 左
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,107,431千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	同 左

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日改正)を早期適用し、原則として在外子会社の会計基準を統一し、連結決算手続き上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は各々25,572千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、「ソフトウェア」として掲記されていたものは、当連結会計年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア」の金額は1,675千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>「為替差損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は77千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成20年2月29日現在)
※1 当座借越契約(極度額100,000千円)を締結しておりますが、残高はありません。	※1 当座借越契約 当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額 300,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 200,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 62,571千円 給与手当 87,984千円 連結調整勘定償却額 5,908千円 賞与引当金繰入額 3,264千円 退職給付費用 2,571千円 支払手数料 42,283千円	給与手当 41,464千円 のれん償却額 37,784千円 退職給付費用 877千円 支払手数料 112,235千円
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 16,153千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,449千円
※3 —————	※3 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 858千円
※4 —————	※4 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 283千円 有形固定資産その他 (工具器具及び備品) 657千円 無形固定資産その他 (商標権) 425千円
※5 固定資産除却損の内訳 工具器具及び備品 155千円	※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 12,592千円 有形固定資産その他 (工具器具及び備品) 4,596千円 無形固定資産その他 (ソフトウェア) 95千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,825	—	—	28,825

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	245	—	—	245

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,825	—	—	28,825

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	245	—	—	245

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)
現金及び預金勘定 1,796,136千円	現金及び預金勘定 254,954千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 100,000千円	有価証券 144,902千円
現金及び現金同等物 1,696,136千円	現金及び現金同等物 399,857千円

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																						
	<p>※2 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>持分の取得により新たにDR Fortress, LLCを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにDR Fortress, LLC持分の取得価額とDR Fortress, LLC取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>314,072千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>1,512,174千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>185,162千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△125,557千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△1,687,557千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>△6,066千円</td></tr> <tr><td>当該LLCの取得価額</td><td>192,227千円</td></tr> <tr><td>当該LLC現金及び現金同等物</td><td>△220,580千円</td></tr> <tr><td>差引：当該LLC取得による収入</td><td>28,353千円</td></tr> </table>	流動資産	314,072千円	固定資産	1,512,174千円	のれん	185,162千円	流動負債	△125,557千円	固定負債	△1,687,557千円	少数株主持分	△6,066千円	当該LLCの取得価額	192,227千円	当該LLC現金及び現金同等物	△220,580千円	差引：当該LLC取得による収入	28,353千円																				
流動資産	314,072千円																																						
固定資産	1,512,174千円																																						
のれん	185,162千円																																						
流動負債	△125,557千円																																						
固定負債	△1,687,557千円																																						
少数株主持分	△6,066千円																																						
当該LLCの取得価額	192,227千円																																						
当該LLC現金及び現金同等物	△220,580千円																																						
差引：当該LLC取得による収入	28,353千円																																						
	<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりキャル株式会社及び株式会社Xenlonが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに両社の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p>(1)キャル株式会社</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>230,643千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>31,622千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>8,862千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△84,417千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△21,835千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td>10,515千円</td></tr> <tr><td>当該会社株式の売却価額</td><td>175,390千円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>△79,511千円</td></tr> <tr><td>差引：当該株式売却による収入</td><td>95,879千円</td></tr> </table> <p>(2)株式会社Xenlon</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>43,476千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>5,013千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△4,064千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△4,198千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>△16,288千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td>493千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td>13,967千円</td></tr> <tr><td>当該会社株式の売却価額</td><td>38,400千円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>△35,394千円</td></tr> <tr><td>差引：当該株式売却による収入</td><td>3,005千円</td></tr> </table>	流動資産	230,643千円	固定資産	31,622千円	のれん	8,862千円	流動負債	△84,417千円	固定負債	△21,835千円	株式売却益	10,515千円	当該会社株式の売却価額	175,390千円	当該会社の現金及び現金同等物	△79,511千円	差引：当該株式売却による収入	95,879千円	流動資産	43,476千円	固定資産	5,013千円	流動負債	△4,064千円	固定負債	△4,198千円	少数株主持分	△16,288千円	有価証券評価差額金	493千円	株式売却益	13,967千円	当該会社株式の売却価額	38,400千円	当該会社の現金及び現金同等物	△35,394千円	差引：当該株式売却による収入	3,005千円
流動資産	230,643千円																																						
固定資産	31,622千円																																						
のれん	8,862千円																																						
流動負債	△84,417千円																																						
固定負債	△21,835千円																																						
株式売却益	10,515千円																																						
当該会社株式の売却価額	175,390千円																																						
当該会社の現金及び現金同等物	△79,511千円																																						
差引：当該株式売却による収入	95,879千円																																						
流動資産	43,476千円																																						
固定資産	5,013千円																																						
流動負債	△4,064千円																																						
固定負債	△4,198千円																																						
少数株主持分	△16,288千円																																						
有価証券評価差額金	493千円																																						
株式売却益	13,967千円																																						
当該会社株式の売却価額	38,400千円																																						
当該会社の現金及び現金同等物	△35,394千円																																						
差引：当該株式売却による収入	3,005千円																																						

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	コンサルティング事業 (千円)	ソフトウェア 開発事業 (千円)	システム 販売事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	99,174	2,102,723	27,667	2,229,566	—	2,229,566
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	71,220	—	71,220	(71,220)	—
計	99,174	2,173,943	27,667	2,300,786	(71,220)	2,229,566
営業費用	83,896	1,970,854	17,228	2,071,979	70,083	2,142,063
営業利益	15,278	203,089	10,439	228,807	(141,303)	87,503
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	19,441	1,250,699	42,725	1,312,865	1,122,287	2,435,152
減価償却費	76	2,964	10	3,051	4,839	7,890
資本的支出	—	982	—	982	—	982

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な役務提供内容

事業区分	主要サービス
コンサルティング事業	コンサルティング、調査
ソフトウェア開発事業	システムインテグレーション・サービス、受託ソフトウェア開発
システム販売事業	ソフトウェアプロダクト販売

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は151,507千円であり、その主なものは提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,122,287千円であり、その主なものは提出会社本社での余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	システムソリューション事業 (千円)	データセンター事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,062,081	123,074	1,185,155	—	1,185,155
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,062,081	123,074	1,185,155	—	1,185,155
営業費用	1,000,958	159,957	1,160,916	156,345	1,317,262
営業利益 (又は営業損失)	61,122	(36,883)	24,239	(156,345)	(132,106)
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	342,255	1,794,538	2,136,794	333,983	2,470,778
減価償却費	2,138	17,326	19,465	5,224	24,689
資本的支出	4,784	108,157	112,941	5,013	117,954

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な役務提供内容

事業区分	主要サービス
システムソリューション事業	コンサルティング、システムインテグレーション ソフトウェア開発、ソフトウェアプロダクト販売
データセンター事業	データセンター運営

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は156,345千円であり、その主なものは提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は333,983千円であり、その主なものは提出会社本社での余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。
- 当連結会計年度において、連結子会社再編に伴い、事業区分の見直しを行いました。

その結果、従来の「コンサルティング事業」「ソフトウェア開発事業」「システム販売事業」の3区分は統合し「システムソリューション事業」に名称を変更しております。また、新たに連結子会社DR Fortress, LLCが加わったことにより、「データセンター事業」を新設しております。なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	システムソリューション事業 (千円)	データセンター事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,229,566	—	2,229,566	—	2,229,566
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,229,566	—	2,229,566	—	2,229,566
営業費用	2,000,759	—	2,000,759	141,303	2,142,063
営業利益 (又は営業損失)	228,807	—	228,807	(141,303)	87,503
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	1,312,865	—	1,312,865	1,122,287	2,435,152
減価償却費	3,051	—	3,051	4,839	7,890
資本的支出	982	—	982	—	982

6. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日改正）を早期適用しております。これにより、「データセンター事業」の営業費用が25,572千円増加し、営業損失が同額増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,062,081	123,074	1,185,155	—	1,185,155
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,062,081	123,074	1,185,155	—	1,185,155
営業費用	1,000,958	159,957	1,160,916	156,345	1,317,262
営業利益 (又は営業損失)	61,122	(36,883)	24,239	(156,345)	(132,106)
II 資産	342,255	1,794,538	2,136,794	333,983	2,470,778

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は156,345千円であり、その主なものは提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は333,983千円であり、その主なものは提出会社本社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日改正)を早期適用しております。これにより、「米国」の営業費用が25,572千円増加し、営業損失が同額増加しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	米国 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	123,074	123,074
II 連結売上高	—	1,185,155
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.4	10.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	同 左

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成20年2月29日現在)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,027千円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">14,353千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">74,378千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,631千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,752千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,962千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">128,106千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△80,674千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">47,432千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△1,743千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△11,690千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△598千円</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">△723千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△14,755千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 32,676千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">17,836千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">28,872千円</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,743千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△12,289千円</td></tr> </table>	賞与引当金限度超過額	3,027千円	仕掛品	14,353千円	税務上の繰越欠損金	74,378千円	退職給付引当金	19,631千円	貸倒引当金	14,752千円	その他	1,962千円	繰延税金資産小計	128,106千円	評価性引当額	△80,674千円	繰延税金資産合計	47,432千円	未収事業税	△1,743千円	その他有価証券評価差額金	△11,690千円	特別償却準備金	△598千円	プログラム等準備金	△723千円	繰延税金負債合計	△14,755千円	流動資産—繰延税金資産	17,836千円	固定資産—繰延税金資産	28,872千円	流動負債—繰延税金負債	△1,743千円	固定負債—繰延税金負債	△12,289千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">325,738千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品評価損</td><td style="text-align: right;">2,401千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,915千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,936千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">333,992千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△333,992千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 —千円</p>	繰越欠損金	325,738千円	貯蔵品評価損	2,401千円	退職給付引当金	2,915千円	その他	2,936千円	繰延税金資産小計	333,992千円	評価性引当金	△333,992千円	繰延税金資産合計	—千円	繰延税金負債合計	—千円
賞与引当金限度超過額	3,027千円																																																				
仕掛品	14,353千円																																																				
税務上の繰越欠損金	74,378千円																																																				
退職給付引当金	19,631千円																																																				
貸倒引当金	14,752千円																																																				
その他	1,962千円																																																				
繰延税金資産小計	128,106千円																																																				
評価性引当額	△80,674千円																																																				
繰延税金資産合計	47,432千円																																																				
未収事業税	△1,743千円																																																				
その他有価証券評価差額金	△11,690千円																																																				
特別償却準備金	△598千円																																																				
プログラム等準備金	△723千円																																																				
繰延税金負債合計	△14,755千円																																																				
流動資産—繰延税金資産	17,836千円																																																				
固定資産—繰延税金資産	28,872千円																																																				
流動負債—繰延税金負債	△1,743千円																																																				
固定負債—繰延税金負債	△12,289千円																																																				
繰越欠損金	325,738千円																																																				
貯蔵品評価損	2,401千円																																																				
退職給付引当金	2,915千円																																																				
その他	2,936千円																																																				
繰延税金資産小計	333,992千円																																																				
評価性引当金	△333,992千円																																																				
繰延税金資産合計	—千円																																																				
繰延税金負債合計	—千円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当金増減額</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.9%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.0%	連結調整勘定償却	2.9%	住民税均等割等	3.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	評価性引当金増減額	1.5%	その他	3.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>																																						
法定実効税率(調整)	40.0%																																																				
連結調整勘定償却	2.9%																																																				
住民税均等割等	3.4%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																				
評価性引当金増減額	1.5%																																																				
その他	3.3%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.9%																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,305	35,532	29,227
	小計	6,305	35,532	29,227
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		6,305	35,532	29,227

当連結会計年度(平成20年2月29日現在)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
売却額(千円)	—	25,886
売却益の合計額(千円)	—	19,581

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 外国投資信託	144,902

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度末 (平成19年2月28日現在)	当連結会計年度末 (平成20年2月29日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	48,067	7,289
(2) 退職給付引当金(千円)	48,067	7,289

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
退職給付費用(千円)	8,199	6,168

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法として、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、会社規程による自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社従業員28名	当社従業員1名	当社取締役4名 当社従業員12名 子会社取締役1名
株式の種類及び付与数	普通株式 250株	普通株式 5株	普通株式 100株
付与日	平成14年8月31日	平成16年2月17日	平成17年7月19日
権利確定条件	付与日(平成14年8月31日)から権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年2月17日)から権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年7月19日)から権利確定日(平成19年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年8月31日から 平成16年6月30日まで	平成16年2月17日から 平成17年6月30日まで	平成17年7月19日から 平成19年5月31日まで
権利行使期間	平成16年7月1日から 平成24年6月30日まで	平成17年7月1日から 平成25年6月30日まで	平成19年6月1日から 平成27年5月20日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)			
期首	—	—	100
付与	—	—	—
失効	—	—	20
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	80
権利確定後 (株)			
期首	72	5	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	55	—	—
未行使残	17	5	—

②単価情報

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
会社権利行使価格 (円)	220,000	112,069	175,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社従業員28名	当社従業員1名	当社取締役4名 当社従業員12名 子会社取締役1名
株式の種類及び付与数	普通株式 250株	普通株式 5株	普通株式 100株
付与日	平成14年8月31日	平成16年2月17日	平成17年7月19日
権利確定条件	付与日(平成14年8月31日)から権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年2月17日)から権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年7月19日)から権利確定日(平成19年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年8月31日から平成16年6月30日まで	平成16年2月17日から平成17年6月30日まで	平成17年7月19日から平成19年5月31日まで
権利行使期間	平成16年7月1日から平成24年6月30日まで	平成17年7月1日から平成25年6月30日まで	平成19年6月1日から平成27年5月20日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前（株）			
期首	—	—	80
付与	—	—	—
失効	—	—	29
権利確定	—	—	51
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
期首	17	5	—
権利確定	—	—	51
権利行使	—	—	—
失効	9	—	9
未行使残	8	5	42

②単価情報

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
会社権利行使価格 (円)	220,000	112,069	175,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公 正な評価単価(円)	—	—	—

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	73,737 円 97 銭	1株当たり純資産額	62,433円 68銭
1株当たり当期純利益	1,379 円 52 銭	1株当たり当期純損失	10,937円 81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,378 円 99 銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成20年2月29日現在)
純資産の部の合計額(千円)	2,127,370	1,784,354
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	19,939	—
(うち少数株主持分)	(19,939)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,107,431	1,784,354
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	28,580	28,580

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	39,426	△312,602
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	39,426	△312,602
普通株式の期中平均株式数(株)	28,580	28,580
普通株式増加数(株)	11	2
(うち新株予約権)	(11)	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数17個)	新株予約権2種類(新株予約権の数50個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第8期 (平成19年2月28日現在)		第9期 (平成20年2月29日現在)		比較増減		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金			1,074,594			247,818		
2 売掛金			211,650			183,557		
3 仕掛品			788			1,408		
4 貯蔵品			7,714			—		
5 前払費用			30,605			20,286		
6 関係会社短期貸付金			—			52,390		
7 未収法人税等			32,405			94,279		
8 その他			4,156			25,975		
流動資産合計			1,361,914	65.1		625,716	29.8	△736,198
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		47,009			12,363			
減価償却累計額		29,841	17,168		8,681	3,681		
(2) 車両運搬具		—			5,013			
減価償却累計額		—			2,784	2,229		
(3) 工具器具及び備品		45,349			9,745			
減価償却累計額		39,652	5,697		7,727	2,017		
有形固定資産合計			22,865	1.1		7,927	0.4	△14,937
2 無形固定資産								
(1) 商標権			483			—		
(2) ソフトウェア			785			1,675		
(3) その他			76			76		
無形固定資産合計			1,345	0.0		1,751	0.1	405
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式			652,806			192,227		
(2) 関係会社長期貸付金			—			1,265,218		
(3) 長期前払費用			15,764			—		
(4) 差入保証金			38,378			6,121		
投資その他の資産合計			706,950	33.8		1,463,567	69.7	756,617
固定資産合計			731,161	34.9		1,473,246	70.2	742,085
資産合計			2,093,075	100.0		2,098,963	100.0	5,887

区分	注記 番号	第8期 (平成19年2月28日現在)		第9期 (平成20年2月29日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※1	123,938		118,193			
2 短期借入金	※2	—		100,000			
3 未払金		2,394		3,246			
4 未払費用		3,440		5,390			
5 未払法人税等		—		2,848			
6 未払消費税等		9,019		—			
7 繰延税金負債		1,743		—			
8 前受金		100		98			
9 預り金		1,709		2,566			
流動負債合計		142,345	6.8	232,343	11.1		89,998
II 固定負債							
1 繰延税金負債		598		—			
2 退職給付引当金		12,671		7,289			
固定負債合計		13,269	0.6	7,289	0.3		△5,980
負債合計		155,615	7.4	239,632	11.4		84,017
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		983,800	47.0	983,800	46.9		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		774,915		245,950			
(2) その他資本剰余金		—		528,965			
資本剰余金合計		774,915	37.0	774,915	36.9		—
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
特別償却準備金		897		—			
繰越利益剰余金		231,747		154,515			
利益剰余金合計		232,645	11.1	154,515	7.4		△78,129
4 自己株式		△53,900	△2.5	△53,900	△2.6		—
株主資本合計		1,937,460	92.6	1,859,330	88.6		△78,129
純資産合計		1,937,460	92.6	1,859,330	88.6		△78,129
負債純資産合計		2,093,075	100.0	2,098,963	100.0		5,887

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第8期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		第9期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			1,359,488	100.0		711,383	100.0		△648,104
II 売上原価	※4		1,147,153	84.4		605,075	85.0		△542,078
売上総利益			212,334	15.6		106,308	15.0		△106,026
III 販売費及び一般管理費									
1 役員報酬		55,971			22,400				
2 給与手当		25,696			21,918				
3 退職給付費用		1,569			175				
4 法定福利費		3,136			3,438				
5 福利厚生費		892			388				
6 販売促進費		22,092			32,530				
7 広告宣伝費		2,434			3,401				
8 接待交際費		1,761			1,551				
9 旅費交通費		2,776			5,068				
10 通信費		2,046			1,429				
11 消耗品費		2,268			3,386				
12 賃借料		16,296			15,945				
13 保険料		1,200			1,226				
14 研究開発費	※1	16,153			2,449				
15 減価償却費		4,313			5,224				
16 租税公課		5,851			6,545				
17 支払報酬		11,836			54,678				
18 支払手数料		8,631			6,749				
19 その他		4,704	189,633	13.9	2,686	191,193	26.9		1,559
営業利益 (又は営業損失△)			22,701	1.7		△84,885	△11.9		△107,586
IV 営業外収益									
1 受取利息	※4	678			47,634				
2 業務受託収入	※4	10,200			—				
3 雑収入		347	11,225	0.8	1,520	49,154	6.9		37,929
V 営業外費用									
1 支払利息		—			821				
2 為替差損		—			172,200				
3 加算税等		3,958			—				
4 雑損失		—	3,958	0.3	483	173,506	24.4		169,547
経常利益 (又は経常損失△)			29,967	2.2		△209,236	△29.4		△239,204

区分	注記 番号	第8期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		第9期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
VI 特別利益								
1 関係会社株式売却益		—	—	—	171,624	171,624	24.1	171,624
VII 特別損失								
1 本社移転費用		—	—		20,604			
2 貯蔵品評価損		—	—		6,003			
3 固定資産売却損	※2	—	—		1,366			
4 固定資産除却損	※3	141	—		14,339			
5 保険解約損		2,381	2,522	0.2	—	42,313	5.9	39,791
税引前当期純利益 (又は税引前当期純損失△)			27,445	2.0		△79,926	△11.2	△107,371
法人税、住民税 及び事業税		1,050	—		545	—		
過年度法人税等		12,445	—		—	—		
法人税等調整額		1,144	14,640	1.1	△2,341	△1,796	△0.2	△16,437
当期純利益 (又は当期純損失△)			12,804	0.9		△78,129	△11.0	△90,934

(3) 株主資本等変動計算書

第8期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金					
			特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
平成18年2月28日残高(千円)	983,800	774,915	2,693	217,147	△53,900	1,924,656	1,924,656	
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩(前期分)			△897	897		—	—	
特別償却準備金の取崩(当期分)			△897	897		—	—	
当期純利益				12,804		12,804	12,804	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△1,795	14,600	—	12,804	12,804	
平成19年2月28日残高(千円)	983,800	774,915	897	231,747	△53,900	1,937,460	1,937,460	

第9期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰 余金	その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日残高(千円)	983,800	774,915	—	897	231,747	△53,900	1,937,460	1,937,460
事業年度中の変動額								
資本準備金の取崩		△528,965	528,965				—	—
特別償却準備金の取崩				△897	897		—	—
当期純損失					△78,129		△78,129	△78,129
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△528,965	528,965	△897	△77,231	—	△78,129	△78,129
平成20年2月29日残高(千円)	983,800	245,950	528,965	—	154,515	△53,900	1,859,330	1,859,330

(4) 重要な会計方針

項目	第8期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第9期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～18年 工具器具及び備品 2～15年 無形固定資産 定額法 自社利用目的のソフトウェアについては、自社における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 車両及び運搬具 3年 工具器具及び備品 5～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による営業損失、経常損失及び税引前当期純利益並びに当期純利益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 同 左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額を計上しております。	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当期末においては貸倒引当金の計上はありません。 退職給付引当金 同 左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

項目	第8期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第9期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式	消費税等の処理方法 同 左

(5) 重要な会計方針の変更

第8期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第9期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は追記1,937,460千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第8期 (平成19年2月28日現在)	第9期 (平成20年2月29日現在)
※1 関係会社に対する負債 買掛金 47,048千円	※1 _____
※2 当座借越契約(極度額100,000千円)を締結しておりますが、残高はありません。	※2 当座借越契約 当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額 300,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 200,000千円

(損益計算書関係)

第8期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第9期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 16,153千円	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 2,449千円
※2 _____	※2 固定資産売却損の内訳 建物 283千円 工具器具及び備品 657千円 商標権 425千円
※3 固定資産除却損の内訳 工具器具及び備品 141千円	※3 固定資産除却損の内訳 建物 11,031千円 工具器具及び備品 3,308千円
※4 関係会社との取引に係わるもの 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。 外注費 287,131千円 業務受託収入 10,200千円	※4 関係会社との取引に係わるもの 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。 受取利息 45,070千円

(株主資本等変動計算書関係)

第8期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	245	—	—	245

第9期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	245	—	—	245

(リース取引関係)

第8期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第9期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	同 左

(有価証券関係)

第8期(平成19年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第9期(平成20年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第8期 (平成19年2月28日現在)	第9期 (平成20年2月29日現在)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 13,774千円</p> <p>関係会社株式評価損 96,827千円</p> <p>退職給付引当金 5,068千円</p> <p>その他 60千円</p> <p>繰延税金資産小計 115,731千円</p> <p>評価性引当金 △115,731千円</p> <p>繰延税金資産合計 — 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 △1,743千円</p> <p>特別償却準備金 △598千円</p> <p>繰延税金負債合計 △2,341千円</p> <p>繰延税金負債の純額 △2,341千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 325,738千円</p> <p>貯蔵品評価損 2,401千円</p> <p>退職給付引当金 2,915千円</p> <p>その他 2,936千円</p> <p>繰延税金資産小計 333,992千円</p> <p>評価性引当金 △333,992千円</p> <p>繰延税金資産合計 — 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延税金負債合計 — 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 — 千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>評価性引当金増減額 0.4%</p> <p>住民税均等割等 3.5%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 8.4%</p> <p>その他 1.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.4%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>

(1株当たり情報)

第8期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		第9期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	67,790円78銭	1株当たり純資産額	65,057円06銭
1株当たり当期純利益	448円02銭	1株当たり当期純損失	2,733円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	447円85銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	第8期 (平成19年2月28日現在)	第9期 (平成20年2月29日現在)
純資産の部の合計額(千円)	1,937,460	1,859,330
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,937,460	1,859,330
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	28,580	28,580

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	第8期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第9期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	12,804	△78,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	12,804	△78,129
普通株式の期中平均株式数(株)	28,580	28,580
普通株式増加数(株)	11	2
(うち新株予約権)	(11)	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数17個)	新株予約権2種類(新株予約権の数50個)

(重要な後発事象)

第8期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第9期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)										
<p>1. 子会社株式の売却</p> <p>当社は、平成19年4月20日開催の取締役会の決議において、連結子会社株式の売却について、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 子会社株式売却の内容</p> <p>当社は、連結子会社であるキャル株式会社より、当社が保有する当該子会社株式の一部を、同社自己株式として買い受けたい旨の要請を受け、当社は保有する当該子会社株式を売却することを決議いたしました。この結果、当社の株式取得原価と売却価額との差額を株式の売却益として計上することとなりました。</p> <p>(2) 株式売却の概要</p> <table data-bbox="159 784 766 963"> <tr> <td>①売却日</td> <td>平成19年4月23日</td> </tr> <tr> <td>②売却株数</td> <td>1,700株</td> </tr> <tr> <td>③売却前株数</td> <td>2,220株</td> </tr> <tr> <td>④売却後株数</td> <td>520株</td> </tr> <tr> <td>⑤子会社株式売却益</td> <td>139,740千円</td> </tr> </table>	①売却日	平成19年4月23日	②売却株数	1,700株	③売却前株数	2,220株	④売却後株数	520株	⑤子会社株式売却益	139,740千円	
①売却日	平成19年4月23日										
②売却株数	1,700株										
③売却前株数	2,220株										
④売却後株数	520株										
⑤子会社株式売却益	139,740千円										

6 その他

役員の異動

該当事項はありません。